11-1 大学院研究科の使命及び目的・教育目標

A群・大学院研究科の理念·目的·教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

B群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

研究科全体

本研究科は、国際化の波が日本にも本格的に押し寄せ、また日本企業が海外でも活発な活動を始めたことから、わが国でも国際社会の仕組みや運営の仕方についての知識や理解が不可欠となってきた社会の必要に応じ、国際政治経済学部の大学院として1986年に創設されたものである。当初は国際政治学専攻と国際経済学専攻(1987年に国際経営学専攻設置)の一貫制博士課程を採用していたが、1990年に国際政治経済学研究科修士課程(国際ビジネス専攻)を、また1996年には、国際コミュニケーション専攻を増設し、さらに1998年に両方の専攻に博士後期課程を設け、2001年には国際マネジメント研究科の独立に伴い、国際経営学専攻(2006年3月31日廃止)及び国際ビジネス専攻は募集を停止し、国際政治学専攻と国際経済学専攻は区分制に改組されて今日にいたっている。

本研究科の理念は以下の通りである。「国際政治経済学研究科は、国際社会において、より豊かな未来を切り拓いていくために、学術研究の一層の推進により新しい知見を創造し、各分野において国際的に貢献できる人材の育成を目的とする」(2000年11月15日研究科教授会及び11月21日同専攻主任会決定)。本研究科は国際政治学・国際経済学・国際コミュニケーションの3つの専攻から成り、それぞれ以下に述べるような使命・理念を掲げている。これらの理念は、憲法上の学問の自由や、学校教育法の趣旨及び青山学院大学のアドミッション・ポリシーに沿うものである。またこれらの理念は、『大学院パンフレット [国際政治経済学研究科]』、ホームページなどに示され、また入学直後のオリエンテーションでも説明するなどして、受験生、大学院生、さらには一般への周知をはかっている。

国際政治学専攻

本専攻の使命はグローバル化の進む国際社会において、**学術の創造と文化の進展に寄与するために、** 国際貢献のできる「優れた研究者」と「高度専門職業人」の養成にある。

本専攻は1986年に、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する研究者と国際社会からわが国に要請されている上級国際公務員やキャリア外交官の養成を目的として、5年一貫制博士課程として設置された。1990年には国内社会の急速な国際化、高度情報化への構造変化の中で専門知識を新たに吸収し、修得していく必要に迫られている職業人が急増してきていることから、高度専門職の養成と研修の場としての国際ビジネス専攻修士課程国際政治コースが増設され、1998年には、一層高度な専門的知識や能力による独創的な研究開発、新しい産業の創出、また新たな社会経済システムの創造などの産業社会の要請に応えて、国際ビジネス専攻博士後期課程が増設された。

2001年には、本研究科の特徴である学際的な教育研究機会の維持、教育課程の整合性の確保及びカリキュラムと教員組織の充実の図るために、国際ビジネス専攻修士課程の国際政治コースは国際政治学専攻に吸収され、同専攻は5年一貫制博士課程から区分制博士課程に改組された。

国際政治学は比較的新しい学問領域である。これを**体系的に教育する国際政治学専攻は全国の大学 院に先駆けて設置された**ものである。わが国の国際的立場が大きく変化して、各分野での国際貢献が

要請されている現状で、国際的に活躍できる人材の養成は急務である。そのため、本専攻では学術的に訓練を受けて理論武装した外交官をはじめ、複数の外国語を駆使できる国際公務員、NGOの専門家養成を第一の教育目標として掲げている。

国際経済学専攻

国際政治学専攻と同じく1986年に開設された本専攻は、グローバリズムの進展に伴い国内経済と国際経済が一体化し、しかも激しく変動する国際経済情勢にあって、将来に向けての新しい深遠な見通しを得るために、国際経済の諸事象を総合的に、体系的に解明していく学問研究分野の確立をめざしている。そうした中で、理論と現実の双方から国際経済に生起する諸問題を対処できる独創的な新しい知見を創造し、国際社会の各分野において国際貢献しうる「優れた研究者の育成」と「高度専門職業人の養成」を目的としている。

国際経済学の対象とする領域は外国貿易、対外直接投資、国際資金移動、あるいは国際開発、協力と多様であるが、本研究科ではこれら全ての領域に対応すべく、専任及び兼任の教員を配置している。もちろん、学生の研究課題は非常に広範囲であり、例えば各国経済事情の研究を志そうとする学生がいれば彼らの求める課題すべてに対応できる教員を配置することは不可能である。しかし、これまでの学生たちの問題関心、希望論文テーマを勘案すると、現存のスタッフで十分対応できているといえよう。

国際コミュニケーション専攻

本専攻は、1996年4月、**国際社会での活躍を期待した「国際コミュニケーター」の育成を目的**として修士課程が創設された。その背景には「近年の情報分野における急速な技術革新は、国境を越えたコミュニケーション、とくに異文化間のコミュニケーションの重要性を高め、また、最近の政治、経済、経営の各分野におけるグローバリゼーションの進展は、国際政治経済諸事象のより一層の複雑化をもたらしてきた。複雑に錯綜した**国際政治経済諸事象の解明には、異文化圏の文化、言語、及び情報システム等についての基本的理解と、そしてそれらが複合化された国際コミュニケーションについての体系的究明が不可欠**である」(『設置認可申請書』) という認識があった。

さらに、1998年4月には、国際コミュニケーション専攻博士後期課程が、「近年の国際政治、国際経済、国際経営の各事業の複合化とグローバル化の進展は、ますます国際コミュニケーションの重要性を高め、異文化圏の文化、言語及び情報システム等についての理論的基礎の修得とその実践的な応用、さらには国際コミュニケーションの学術理論の一層の発展を求めてきている。国際政治経済学研究科は、国際コミュニケーション専攻修士課程で修得した学術理論及び技術を、さらに高度専門化した深遠な学術の理論として体系化していくと同時に、総合的な判断力、想像力、批判力、そして将来を見る洞察力などを養っていく必要があるために、博士後期課程での教授研究が必須となる」(『設置認可申請書』)との設置目的をもって増設された。

本専攻修士・博士後期課程は、設置以来教員の異動、大学院生のニーズの微妙な変化、さらには国際情勢の変化の中で柔軟な対応をしながらも、一貫して前述の理念のもとに教育研究活動を行っている。すなわち、中学・高校・専門学校・大学などさまざまな学校の教員、官庁・各種企業に勤める社会人、プロの通訳者・翻訳者、さらに学部を卒業したばかりの若い学生たちがともに切磋琢磨して国際事象に関する多様な研究に励んでいる。院生たちの世代は22歳から、上は70歳を越える学生も在籍したことがあり、生涯教育と産学連帯は、多様な学生が集うことだけでも、実践されているといえよう。そうした環境の中で、1996年からの10年間に6名の大学・短大の専任教員と多数の兼任教員を輩

出したことも付け加えておきたい。

約10年間の教育研究の実績を考えると、ほぼ当初の理想なり目的なりに沿った形で発展しているともいえるが、しかし本専攻課程の最大テーマが「国際人」、「国際コミュニケーター」の育成であることを考えると、新しい課題が常に生まれつつあることもたしかである。つまり、激変する国際社会の中で求められる人材は常に多様であり、彼らの活躍が必要な分野も多岐にわたる。そうしたさまざまなニーズに対応していく努力は絶えず続けていかなければならないと認識している。